

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL http://www.ginyama.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 光潤 TEL 03-6866-0276
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,377	△39.8	△601	-	△379	-	△628	-
2020年3月期第3四半期	3,949	△7.1	28	△81.3	86	△58.2	△22	-

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △344百万円 (-%) 2020年3月期第3四半期 △50百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△364.42	-
2020年3月期第3四半期	△12.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,767	2,401	50.4
2020年3月期	4,604	2,745	59.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,401百万円 2020年3月期 2,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,235	△37.2	△689	-	△461	-	△710	-	△411.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3 Q	1,804,471株	2020年3月期	1,804,471株
② 期末自己株式数	2021年3月期3 Q	79,325株	2020年3月期	79,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3 Q	1,725,216株	2020年3月期3 Q	1,725,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 業績の状況	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されましたことにより、過去に類を見ない経済状況が続きました。緊急事態宣言解除後に一時持ち直しが見られたものの、第3波による感染者の増加を受けた商業施設の営業時間短縮・不要不急の外出自粛の再要請等により依然として厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く環境におきましても、外出自粛や展示会の中止縮小、リモートワークへの移行の加速等、生活様式が変化しオーダーメイドスーツの購入動機が縮小し、厳しい経営環境が続きました。

このような厳しい経営環境のなか、感染症拡大を防止するために細心の注意を払いながら、密集を避けるための予約販売やお客様用の手指消毒用器具・飛沫防止シート設置など感染防止対策を行い販売してまいりました。一方で、仕入の抑制・固定費の削減や岡山工場・北海道工場の閉鎖による生産体制の再構築等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,377百万円(前年同期比39.8%減)と緩やかに回復となりました。新型コロナウイルス感染症の影響によりオーダーメイドスーツの数量が前年同期比41.0%減となり、販売数量に合わせた生産体制を構築することにより売上総利益率が8.2ポイント悪化までになりました。販売費及び一般管理費は全てのコスト等を現場段階から見直しに努め、営業外収益で雇用調整助成金・家賃支援給付金等の入金はありましたが、経常損失は379百万円(前年同期は86百万円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は北海道工場閉鎖や店舗等による減損損失及び事業整理損の計上もあり、628百万円(前年同期は22百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

小売事業

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急事態宣言により、商業施設店舗等の営業休止や郊外型店舗の営業時間の短縮・休日、不要不急の外出自粛要請による消費マインドの低下等により大きく客数減少しましたが、緊急事態宣言解除後は徐々に回復したものの、ライフスタイルの変化もあり新型コロナウイルス感染症影響前の水準を取り戻すことは出来ず減収減益となりました。

その結果、売上高は1,345百万円(前年同四半期比38.9%減)、営業損失210百万円(前年同四半期営業利益101百万円)となりました。

卸売事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会が中止となり営業活動も自粛したことにより販売件数が減少し、緊急事態宣言解除後においては感染防止対策を徹底した展示会開催に注力しましたが中止・延期が長期間にわたったことにより減収減益となりました。

その結果、売上高575百万円(前年同四半期比44.3%減)、営業損失93百万円(前年同四半期営業利益6百万円)となりました。

受託縫製事業

新型コロナウイルス感染症の影響によりオーダーメイドスーツの数量が大幅に減少し、北海道工場閉鎖等により縫製事業の生産体制の再構築を実行し効率化によるコスト削減いたしましたが減収減益となりました。

その結果、売上高1,303百万円(前年同四半期比42.2%減)、営業損失280百万円(前年同四半期営業損失55百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して162百万円増加し、4,767百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して183百万円増加しました。受取手形及び売掛金が減少した一方で、借入金の実行による現金及び預金の増加及びその他に含まれている退店店舗における差入保証金に係る未収入金が前連結会計年度末と比較して増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して21百万円減少しました。主な要因は退店店舗における差入保証金の減少及び減損損失計上により有形固定資産が減少した一方で、投資有価証券の時価が増加したこと等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して506百万円増加しました。これは主に620百万円の借入金の実行によるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する四半期純損失628百万円の計上をした結果、当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、2,166百万円となりました。

また、その他有価証券評価差額金は284百万円の増加でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により算定的前提条件が極めて不確実な状況が続いたため未定としておりましたが、第3四半期累計期間における当社の事業活動の進捗に基づき通期の業績予想を算定、公表いたしました。

詳細につきましては、本日発表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,955	1,389,532
受取手形及び売掛金	520,038	384,056
商品及び製品	212,227	180,304
仕掛品	16,446	22,041
原材料	149,908	145,524
その他	65,750	226,382
貸倒引当金	△2,957	△1,985
流動資産合計	2,162,369	2,345,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	200,839	113,727
その他(純額)	291,649	186,135
有形固定資産合計	492,488	299,863
無形固定資産		
その他	92,667	104,276
無形固定資産合計	92,667	104,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,351	1,312,477
敷金及び保証金	695,841	575,837
繰延税金資産	1,979	-
その他	136,399	137,880
貸倒引当金	△9,128	△9,128
投資その他の資産合計	1,857,443	2,017,067
固定資産合計	2,442,599	2,421,207
資産合計	4,604,968	4,767,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,511	238,634
未払法人税等	18,711	3,333
ポイント引当金	48,934	40,933
資産除去債務	24,000	1,251
その他	604,454	557,514
流動負債合計	881,611	841,668
固定負債		
繰延税金負債	52,843	51,967
長期借入金	-	620,000
役員退職慰労引当金	106,172	110,668
退職給付に係る負債	567,996	515,757
資産除去債務	215,079	195,654
その他	35,840	30,201
固定負債合計	977,932	1,524,249
負債合計	1,859,544	2,365,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	149,209	△479,498
自己株式	△81,325	△81,430
株主資本合計	2,795,445	2,166,631
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△50,021	234,514
その他の包括利益累計額合計	△50,021	234,514
純資産合計	2,745,424	2,401,146
負債純資産合計	4,604,968	4,767,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,949,971	2,377,511
売上原価	1,918,132	1,348,350
売上総利益	2,031,838	1,029,160
販売費及び一般管理費	2,003,029	1,630,672
営業利益又は営業損失(△)	28,809	△601,511
営業外収益		
受取利息	89	68
受取配当金	31,338	28,710
受取手数料	13,468	7,836
受取保険料	1,215	886
助成金収入	7,881	181,973
雑収入	4,713	7,256
営業外収益合計	58,706	226,732
営業外費用		
支払利息	487	1,549
修理費	345	790
業務委託費	-	2,400
雑損失	610	-
営業外費用合計	1,443	4,739
経常利益又は経常損失(△)	86,071	△379,518
特別損失		
減損損失	79,542	165,115
投資有価証券評価損	-	7,018
固定資産除却損	-	2,589
事業整理損	-	59,023
店舗閉鎖損失	-	10,366
特別損失合計	79,542	244,113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,528	△623,632
法人税、住民税及び事業税	31,361	5,525
法人税等調整額	△2,503	△449
法人税等合計	28,857	5,075
四半期純損失(△)	△22,329	△628,708
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,329	△628,708

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△22,329	△628,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,752	284,536
その他の包括利益合計	△27,752	284,536
四半期包括利益	△50,082	△344,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,082	△344,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,203,631	1,032,753	710,046	3,946,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,544,292	1,544,292
計	2,203,631	1,032,753	2,254,338	5,490,723
セグメント利益又は損失(△)	101,163	6,835	△55,340	52,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,659
棚卸資産の調整額	187
その他の調整額	△930
全社収益(注1.)	220,823
全社費用(注2.)	△243,930
四半期連結損益計算書の営業利益	28,809

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託縫製事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの工場で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として26,897千円特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

また「小売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として52,644千円特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,345,759	575,534	452,977	2,374,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	850,282	850,282
計	1,345,759	575,534	1,303,259	3,224,553
セグメント利益又は損失(△)	△210,147	△93,093	△280,985	△584,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△584,226
棚卸資産の調整額	1,178
全社収益(注1.)	207,716
全社費用(注2.)	△226,179
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△601,511

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

閉鎖を決定した北海道工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該影響によるセグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「受託縫製事業」593千円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,339千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定し、零として算定しております。

また、「小売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として80,377千円特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

また、「卸売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの営業所で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として27,806千円特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。